

第1回東京一極集中是正シンポジウム

東京一極集中是正を後押しするために中部圏・名古屋が取り組むべきこと

3月3日(木)、中経連は名古屋商工会議所、中部圏社会経済研究所とともに第1回東京一極集中是正シンポジウムを名古屋市内の会場とオンラインのハイブリッド形式で開催した。本シンポジウムは、コロナ禍で高まった東京一極集中是正の機運を盛り上げることを狙いとし、中部圏の企業経営者ら325名が参加した。

I 基調講演：「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上」



京都大学大学院工学研究科 教授 藤井 聡 氏

プロフィール／安倍内閣では防災・減災ニューディール政策を担当する内閣官房参与を歴任。著書に『超インフラ論 地方が甦る「四大交流圏」構想(PHP新書)』、『「スーパー新幹線」が日本を救う(文春新書)』などがある。

【講演要旨】

1950年から2010年にかけて、ローマ、ニューヨーク、ロンドン、パリ、ベルリンという先進国の中心都市の人口シェアはほぼ変わっていない。欧米の先進国は一極集中しておらず、一都市に投資を集中させていない。一方、東京の人口シェアは、1950年の13%ほどに対し2010年には30%を超えている。これは、東京に多くの国費を投入し続けているからである。欧米では全国各地にまんべんなく最低限の公共投資を行い、民間投資を呼び込んでいる。東京一極集中是正は簡単で、欧米を模倣すればよい。

国勢調査がはじめて行われた1876(明治9)年、人口の多い都市は、東京、大阪、京都、名古屋、金沢、横浜、広島、神戸、仙台、徳島、和歌山、富山、函館、鹿児島、熊本の順。今でいう地方都市が半分を占めていた。昔は港があるところが発展した。2010年時点で見ると、金沢、徳島、和歌山、富山、鹿児島、熊本は大都市ではなくなり、名古屋を中心として東西に大都市が連なる。つまり、東海道新幹線、山陽新幹線、東北新幹線沿いに連なっている。本州以南の政令

指定都市は例外なく新幹線沿線で、大都市でなくなった都市は例外なく新幹線が通っていなかったところである。一方、大都市でなかった浜松、静岡、岡山などは、新幹線が通ったことで政令指定都市になった。それぐらいの人口増加効果が新幹線にはある。したがって、東京一極集中の是正は簡単で、インフラを全国につくればよい。そうすれば、おのずと金の流れ、物の流れ、人の流れが変わる。

名古屋をさらに発展させるためには、インフラ投資を加速すればよい。すなわちリニア中央新幹線である。「MasRAC(Macroeconomic simulator that accounts for Regional Accessibility)による東京大阪リニア同時開業効果についてのシミュレーション分析」によれば、名古屋・大阪の同時開業を前提とすると、名古屋圏の人口は19万人増え、大阪圏も26万人増える一方で、東京圏は47万人減少する。短期的には、リニア以上に一極集中是正につながる政策は見当たらない。長期的には、全国各地に新幹線をつくり、高速道路もつくって20～30年経過すると、東京の人口集中度は減っていく。経済で考えても、同時開業した場合の30年累計の地域ごとのGDP(GRP)で、東京圏は50兆円のマイナスとなる一方、名古屋圏には18兆円、大阪圏には17兆円のプラス効果があり、全国トータルでも7兆円以上のGDP増進効果が見込まれる。リニアを一刻も早くつくることによって名古屋の「意味」が変わり、一気に発展することになる。

他方、土木学会の試算では、南海トラフ地震で1,240兆円の経済被害を予測している。労働者1人あたりで計算すると、一番被害が大きいのが名古屋で2,058万円。まちづくりは数百年かけてそのまちの価値を高めていくが、地震は一瞬にしてその価値を奪う。したがって、防災対策は数百年のまちづくりと同じ価値を持つ。まちづくり以上に防災に思いをかけなければ、名古屋の未来はない。

II パネルディスカッション:「東京一極集中是正を後押しするために中部圏・名古屋が取り組むべきこと」

モデレーター



藤井 聡 氏

京都大学大学院工学研究科教授

パネリスト



永井 淳 氏

新東工業(株)代表取締役社長執行役員



井原 慶子 氏

カーレーサー/Future(株)CEO



加藤 義人 氏

岐阜大学客員教授

【発言要旨】

藤井氏: 東京一極集中の現状をどう考えているか。

永井氏: コロナ禍での密を避ける必要性やデジタル技術の発展により、集まって仕事をする必要性が薄れてきており、東京一極集中是正のきっかけになるのではないかと。当地域は産業集積が図られながら、陸海空の交通利便性もよい。織田信長が楽市楽座で交流を活発化したことを考えると、インフラをさらに整えて、もっと気軽に動ける経済圏にすることが必要。

井原氏: さまざまな企業経営に携わっているが、中部圏の発展のスピードは鈍化していると感じる。今まで強みとしてきたものづくりと情報通信を融合した新しい産業やサービスを創出していかなければ、女性や若者の活躍は望めない。また、自治体や経済界の意思決定のスピードを上げていくことも必要。

加藤氏: 一極集中によって、東京でビジネスを行う場合の不動産関連のコストや東京に住む場合の住宅関連コストはとても高い。この是正はコスト効率を高め、日本が再び世界の中で国際競争力を高めていくチャンス。コロナ禍で「東京にいてもいい」というパラダイムが生まれたことにより、大きく潮目が変わった。

藤井氏: どのようなあり方が望ましいか。

永井氏: 当地域の魅力を掘り起こし、人が集まる仕掛けづくりが大事。それに伴い、人の往来が増え、新しいサービス、産業が生まれ、食事やナイトライフも含めて、多様性のあるライフスタイルが創出される。

井原氏: 中部圏を発展させようとしたとき、付加価値の高い産業へシフトすることが重要。DXをうまく活用し、ものづくりに情報通信を融合した付加価値の

高い新しいサービスで、新たな地域経済圏を創出することができる。

加藤氏: 安くて便利な立地条件を提供できる地域が日本の国土の発展を支える地域と置き換えることができる。当地域は、その条件を最も秀逸に満たしており、一極集中是正の受け皿となる。

藤井氏: どのように取り組むべきか。

永井氏: 起業家精神を持つ人を発掘するところに力点を置いて活動していきたい。また、自然豊かな地域性を生かして、多様な働き方が提案できる環境も大事。

井原氏: 中小企業の事業再構築やスタートアップのイノベーションを加速するような支援、また、地域全体の活性化を加速させ投資を呼び込むような政策を、当地域でも立てていきたい。

加藤氏: 当地域に憧れの的となるようなブランド力が備わっているかという点が課題。また、大胆な現状変更を行う勇気とパワーを持ち合わせる必要がある。

藤井氏: 東京一極集中是正に中部圏・名古屋が貢献していくのに必要なものは、次の7つにまとめられる。

- ① コロナ禍によって「東京でなくてもいい」というパラダイムが生まれている、
- ② リニアによって名古屋の「土地の意味」が変わり、さらなる発展の重要な契機になる、
- ③ リニアを前提にさまざまな公共投資を活性化していく、
- ④ 民間投資を拡大していく、
- ⑤ さまざまな共同体の力をしっかり活用していく、
- ⑥ ブランド力やシビックプライドも見据えながら①～⑤の取り組みを一つのパッケージで進めていく、
- ⑦ 以上6つの取り組みと同時に防災・強靱化の取り組みも並行して進めていく。

(企画部 大河内 一則)

第18回中央日本交流・連携サミット

2月21日(月)、中経連は第18回中央日本交流・連携サミット(以下、サミット)を名古屋市内の会場とオンラインのハイブリッド形式で開催した。第16回サミット以降に継続して活動を進めてきた3つのテーマ(観光、防災、デジタルスキルの底上げ)についての活動状況の報告、今後の産学官連携の取り組みについての意見交換が行われるとともに、産学官連携活動の中心となる「中部圏広域産学官連携協議会」の設立が決定した。会議の概要は以下のとおり。



参加者	中経連	水野会長、佐々木副会長、中田副会長、碓井副会長
	自治体	関長野県副知事、平木岐阜県副知事、出野静岡県副知事、加藤愛知県副知事、廣田三重県副知事、中田名古屋市副市長
	国の出先機関	田中経済産業省中部経済産業局長、堀田国土交通省中部地方整備局長、嘉村国土交通省中部運輸局長
	国立大学法人	中村信州大学学長、王岐阜大学副学長、日詰静岡大学学長、佐宗名古屋大学副総長、伊藤三重大学学長

【報告事項】広域での産学官連携活動状況と今後の活動・論点

観光については、アフターコロナの観光需要の回復と地域間競争の激化への対応として観光に関する中央日本総合観光機構によるデータ活用の取り組み、防災については、内閣府が進めるSIP4D(基盤的防災情報流通ネットワーク)の産業界の参画に向けた取り組み、デジタルスキルの底上げについては、研修・セミナー情報を一元的に閲覧できるウェブサイト開設などの進捗について報告した。

【意見交換】今後の広域での産学官連携の取り組み

広域での産学官連携の重要性や効果が期待される活動、先進的な取り組みの共有など、広域課題に関する今後の取り組みについて、主に7つの観点(広域観光、カーボンニュートラル、広域防災、イノベーション、中部圏長期ビジョン、デジタル化・DXの推進、モビリティ)から意見交換を行った。参加者からは、観光マーケティングプラットフォーム

構築の取り組みや、災害時における3次元点群データの収集・活用およびオープンデータ化など、最新事例の紹介が行われた。また、カーボンニュートラルに関する新たな広域での産学官連携活動や、防災・減災に関する研究機関同士の相互交流などについても提案がなされ、連携活動の活性化に向けて活発な意見交換が行われた。

【議題】新たな会議体の設立

観光・防災・デジタルスキルの底上げの取り組みの進展や、過去2回のサミットでの連携活動のあり方に関する議論を踏まえ、中経連から活動目的を広域での産学官連携に特化した会議体「中部圏広域産学官連携協議会」の設立を提案し、参加者から了承を得た。同協議会では、広域課題に対する産学官の認識共有と課題解決に向けた議論のみならず、解決策の推進にも取り組むこととしており、今後は同協議会を中心として中部圏における広域での産学官連携活動を進めていく。

(企画部 岡戸 信之)

愛知・名古屋国際ネットワーク (ANNIE: Aichi-Nagoya Network & International Exchange)

2月22日(火)、中経連は、愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合、名古屋商工会議所とともに、愛知・名古屋国際ネットワークを名古屋市内にて開催。中部圏の企業関係者ら約100名が参加した。



本イベントは、愛知・名古屋の国際化の進展を図るため、2011年度から毎年、駐日外交官を招き、関係諸国と当地域のネットワークづくりを進めている。今回は、「カーボンニュートラル」をテーマに、この分野で先進的な取り組みを行っているオーストラリア、カナダ、ドイツの在日公館代表者を招いてフォーラムを行った。

はじめに、主催代表として大村愛知県知事、河村名古屋市長、山本名古屋商工会議所会頭、水野中経連会長が挨拶を行った。水野会長は、「カーボンニュートラルの実現には、経済社会の変革に向けた計画性・戦略性・柔軟性を持った多面的な取り組みが不可欠である。中経連が1月に公表した提言では、産学官が連携して推進すべき5つの取り組みとして、①イノベーション・産業構造の転換、②自立・分散かつ循環経済型社会の形成、③デジタル化・DXの推進、④人材投資・育成、

⑤意識変革・行動変容を選定し、具体的な方向性をまとめた。これらの取り組みにおいて、今までになかった革新的な発想や手法によって、イノベーションを喚起し、確実に社会実装までつなげていく必要がある」と述べ、加えて、国際的な視座に立って、活動の活発化を支援する意欲を示した。

その後、参加国・大学・企業による取り組み紹介(下表参照)に続き、名古屋大学未来社会創造機構構長・副総長の佐宗章弘氏をモデレーターに、「カーボンニュートラル達成に向けての国際・産学官連携」と題したパネルディスカッションを実施した。取り組み紹介では、参加国からインフラ整備状況やエネルギーシフトなど、カーボンニュートラルに向けた政策に関する説明が行われた。参加企業からは、最新技術の開発状況や実証実験の紹介があった。パネルディスカッションでは、国内外の産学官の連携強化の重要性について認識が共有された。

参加国・大学・企業	プレゼンテーマ
駐大阪オーストラリア総領事 トレバー・ホロウェイ氏 在日オーストラリア大使館参事官 チャールズ・アダムソン氏	The Australian way
駐名古屋カナダ領事 デヴィッド・パデュー氏	The Road to Net Zero Emissions
駐大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事 マルティン・エバーツ氏	ドイツとヨーロッパから見るカーボンニュートラル
名古屋大学未来社会創造機構長・副総長 佐宗章弘氏	カーボンニュートラル達成に向けての国際・産学官連携
中部電力(株)執行役員経営戦略本部長 塩沢孝則氏	脱炭素に向けた中部電力グループの取り組み
東邦ガス(株)R&D・デジタル本部イノベーション推進本部長 野村英嗣氏	東邦ガスにおけるカーボンニュートラルの取り組み
トヨタ自動車(株)Executive Fellow 寺師茂樹氏	2050年カーボンニュートラル実現に向けて
名古屋港管理組合専任副管理者 鎌田裕司氏	名古屋港におけるカーボンニュートラルポート(CNP)形成に向けた取組

(国際部 平山 りえ)